

令和4事業年度
(第19期)

財 務 諸 表

自：令和 4年4月 1日

至：令和 5年3月31日

国立大学法人鳥取大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類（案）	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

[資産の部]

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	46,300,078	
減損損失累計額	△ 288,099	46,011,978
建物	41,308,138	
減価償却累計額	△ 24,864,262	
減損損失累計額	△ 477	16,443,398
構築物	3,562,193	
減価償却累計額	△ 2,170,823	1,391,369
機械装置	923,207	
減価償却累計額	△ 725,912	
減損損失累計額	△ 1,122	196,172
工具器具備品	31,112,507	
減価償却累計額	△ 23,733,120	7,379,386
図書		2,694,290
美術品・收藏品		115,270
船舶	23,779	
減価償却累計額	△ 23,779	0
車両運搬具	110,785	
減価償却累計額	△ 90,979	19,806
建設仮勘定		9,552
有形固定資産合計		74,261,227

2 無形固定資産

特許権		12,628
ソフトウェア		200,611
特許権仮勘定		19,185
その他		982
無形固定資産合計		233,408

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,604,801
長期前払費用		14,849
その他		1,678
投資その他の資産合計		1,621,329

76,115,964

II 流動資産

現金及び預金		7,272,010
未収学生納付金収入		63,741
未収附属病院収入	5,562,710	
徴収不能引当金	△ 56,252	5,506,457
その他未収入金	528,649	
貸倒引当金	△ 42	528,607
有価証券		194,962
たな卸資産		7,991
医薬品及び診療材料		324,944
前払費用		56,018
その他		21,371
流動資産合計		13,976,104

資産合計

90,092,069

[負債の部]

I 固定負債		
長期繰延補助金等	(注)	1,558,423
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		28,775
長期借入金		4,724,014
資産除去債務		53,677
退職給付引当金		920,889
長期未払金		2,766,792
その他		24,000
固定負債合計		<u>10,076,571</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	(注)	230,032
寄附金債務	(注)	1,786,389
前受受託研究費	(注)	212,072
前受共同研究費	(注)	256,488
前受受託事業費等	(注)	10,963
前受金		60,420
科学研究費助成事業等預り金等		273,556
預り金		305,631
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		8,221
一年以内返済予定長期借入金		354,036
未払金		5,550,032
未払費用		293
未払消費税等		54,154
賞与引当金		4,023
流動負債合計		<u>9,106,315</u>
負債合計		<u>19,182,886</u>
[純資産の部]		
I 資本金		
政府出資金		35,145,522
資本金合計		<u>35,145,522</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金		25,569,259
減価償却相当累計額(△)	(注)	△ 16,009,986
減損損失相当累計額(△)	(注)	△ 291,525
利息費用相当累計額(△)	(注)	△ 10,973
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△ 742,942
資本剰余金合計		<u>8,513,832</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	(注)	19,789,234
当期未処分利益		7,460,592
(うち当期総利益 7,460,592)		
利益剰余金合計		<u>27,249,826</u>
純資産合計		<u>70,909,182</u>
負債純資産合計		<u>90,092,069</u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記事項

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	1,041,286千円
2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	8,341,722千円
3. 担保提供資産残高及び債務残高	
土地	8,566,000千円
建物	1,025,009千円
長期借入金	5,078,050千円
4. 保証債務残高	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	36,996千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院等に関する借入金の元金償還額の累計	26,346,443千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	8,721,375千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	17,625,068千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等にかかる減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,073,097千円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	532,661千円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	381,405千円
	19,612,232千円

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

[経常費用]

業務費		
教育経費	1,863,163	
研究経費	1,499,770	
診療経費	17,301,523	
教育研究支援経費	738,555	
受託研究費	841,183	
共同研究費	324,210	
受託事業費等	340,433	
役員人件費	194,275	
教員人件費	8,484,149	
職員人件費	11,887,547	43,474,812
一般管理費		1,269,441
財務費用		
支払利息	52,034	52,034
雑損		16,092
経常費用合計		44,812,381

[経常収益]

運営費交付金収益	(注)	10,846,425
授業料収益	(注)	3,178,599
入学料収益	(注)	441,564
検定料収益		80,230
施設費収益	(注)	101,306
補助金等収益	(注)	1,299,054
附属病院収益		25,745,376
受託研究収益	(注)	880,708
共同研究収益	(注)	334,965
受託事業等収益	(注)	366,242
寄附金収益	(注)	681,584
財務収益		
受取利息		905
有価証券利息		10,982
雑益		11,887
財産貸付料収入		268,906
文献複写料収入		451
研究関連収入	(注)	140,567
農産物等処分収入		19,304
動物病院収入		118,905
その他雑益		317,921
経常収益合計		44,834,001
経常利益		21,620

[臨時損失]

固定資産除却損	8,853	
その他臨時損失	10,707	
		<hr/>
臨時損失合計		19,561

[臨時利益]

固定資産売却益		1,396	
資産見返負債戻入	(注)		
資産見返物品受贈額戻入		2,062,344	
資産見返運営費交付金等戻入		3,960,680	
資産見返寄附金戻入		1,129,289	
		<hr/>	7,152,313
その他臨時利益			17,010
			<hr/>
臨時利益合計			7,170,721
			<hr/>
当期純利益			7,172,780
			<hr/>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		287,811
			<hr/>
当期総利益			7,460,592
			<hr/> <hr/>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記事項

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院等に関する借入金の元金償還額	382,601千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	306,344千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	△ 76,256千円

2. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		7,460,592千円
減価償却相当額	△ 718,889千円	
減損損失相当額	△ 82,060千円	
利息費用相当額	△ 664千円	
除売却差額相当額	△ 9,154千円	
賞与引当増加相当額	18,011千円	
退職給付引当増加相当額	314,010千円	
	<hr/>	
小計		△ 478,746千円
施設費収益相当額		331,943千円
その他		12,458千円
		<hr/>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		7,326,247千円
		<hr/> <hr/>

※退職給付引当増加相当額のうち、△543千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものである。

3. 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	517,587千円
当期支出額	472,116千円

4. 臨時利益のうち、資産見返物品受贈額戻入2,062,344千円、資産見返運営費交付金等戻入3,960,680千円、資産見返寄附金戻入1,129,289千円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	目的積立金	積立金	当期末処 分利益 (又は当 期末処理 損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)		利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計
当期首残高	35,145,522	35,145,522	25,042,944	△ 15,427,731	△ 209,465	△ 10,308	△ 597,152	8,798,286	17,068,969	202,254	1,983,081	1,009,394	-	20,263,699	64,207,509
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	344,401	-	-	-	-	344,401	-	-	-	-	-	-	344,401
固定資産の除売却	-	-	-	136,635	-	-	△ 145,789	△ 9,154	-	-	-	-	-	-	△ 9,154
減価償却	-	-	-	△ 718,889	-	-	-	△ 718,889	-	-	-	-	-	-	△ 718,889
固定資産の減損	-	-	-	-	△ 82,060	-	-	△ 82,060	-	-	-	-	-	-	△ 82,060
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△ 664	-	△ 664	-	-	-	-	-	-	△ 664
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 17,068,969	△ 202,254	18,280,618	△ 1,009,394	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	20,258,960	-	△ 20,258,960	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,739	-	-	△ 4,739	△ 4,739
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,172,780	7,172,780	7,172,780	7,172,780
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	181,913	-	-	-	-	181,913	△ 469,725	-	-	287,811	287,811	△ 181,913	-
当期変動額合計	-	-	526,315	△ 582,254	△ 82,060	△ 664	△ 145,789	△ 284,454	2,720,265	△ 202,254	△ 1,983,081	6,451,197	7,460,592	6,986,127	6,701,673
当期末残高	35,145,522	35,145,522	25,569,259	△ 16,009,986	△ 291,525	△ 10,973	△ 742,942	8,513,832	19,789,234	-	-	7,460,592	7,460,592	27,249,826	70,909,182

注記事項

1. 積立金の国庫納付等

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,983,081千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,009,394千円及び目的積立金の使用残額202,254千円を加えると、積立金は3,194,730千円となります。この積立金3,194,730千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は3,189,990千円であり、差し引き4,739千円については国庫に納付しました。

2. 会計基準改訂に伴い、令和3年度の貸借対照表における資本剰余金残高と令和4年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は一致しません。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 18,907,302
人件費支出	△ 20,796,546
その他の業務支出	△ 1,156,305
運営費交付金収入	11,076,458
授業料収入	3,044,310
入学料収入	435,783
検定料収入	80,230
附属病院収入	25,296,628
受託研究収入	734,145
共同研究収入	335,646
受託事業等収入	396,076
補助金等収入	1,263,940
寄附金収入	463,005
その他収入	869,696
預り金の増加（又は減少）	△ 2,484
小計	3,133,281
国庫納付金の支払額	△ 4,739
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,128,542
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 97,936
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,179,978
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	730
施設費による収入	408,223
定期預金への預入による支出	△ 1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000
小計	△ 2,768,961
利息及び配当金の受取額	12,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,756,086
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 8,473
長期借入れによる収入	254,610
長期借入金の返済による支出	△ 297,871
リース債務の返済による支出	△ 1,313,209
小計	△ 1,364,943
利息の支払額	△ 52,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,417,646
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額（又は減少額）	△ 1,045,190
VI 資金期首残高	8,299,120
VII 資金期末残高	7,253,930

注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	7,272,010千円
定期預金	△ 18,080千円
現金及び現金同等物	7,253,930千円

2. 重要な非資金取引として以下のものがあります。

(1) ファイナンスリースによる資産の取得	120,374千円
(2) 現物寄附による資産の取得	115,972千円

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期未処分利益 7,460,592,359

当期総利益 7,460,592,359

II 利益処分額

積立金 7,007,173,397

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究業務充実積立金 453,418,962 7,460,592,359

注 記

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準により収益化を行っております。

- (1) 退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金
費用進行基準
- (2) 文部科学省が指定するミッション実現加速化経費のうち共同利用・共同研究支援分等に充当される運営費交付金
業務達成基準
- (3) 学長が業務達成基準の適用を承認した事業に充当される運営費交付金
業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしておりますが、受託研究収入、共同研究収入又は受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究、共同研究又は受託事業の期間を耐用年数としております。

なお、リース資産のうち、所有権移転外ファイナンス・リースは、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用し、所有権移転ファイナンス・リースは通常の有形固定資産と同様の方法により減価償却をしております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
構 築 物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	4～20年
船 舶	5年
車両運搬具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額につい

ては、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、リース資産のうち、所有権移転外ファイナンス・リースは、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用し、所有権移転ファイナンス・リースは通常の無形固定資産と同様の方法により減価償却をしております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に支給する賞与について運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、

教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度にそれぞれ全額費用処理しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額として、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しております。

6. リース取引の会計処理

(1) ファイナンス・リース取引

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。

(2) オペレーティング・リース取引

リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料については以下のとおりです。

- | | |
|-----------------------------|----------|
| ① 貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料 | 6,293千円 |
| ② 貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料 | 12,036千円 |

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. 記載金額の表示

貸借対照表等に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

(表示方法の変更)

・負債の部

前事業年度において、科学研究費助成事業等による補助金等の預り金について「預り科学研究費補助金等」として表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「科学研究費助成事業等預り金等」として表示しております。

・純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余

金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 597,152 千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△597,152 千円増加しております。

(会計方針の変更)

・会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が 23,199 千円増加するとともに、臨時利益が 7,144,579 千円増加、当期純利益及び当期総利益は 7,167,778 千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

【重要な債務負担行為】

当事業年度までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
Microsoft 365 Education A3 外 3 件	29,841	29,841
鳥取大学(米子)研究支援棟 A 放射線中央監視装置更新工事	35,959	35,959
X線骨密度測定装置 一式	23,980	23,980
放射線治療システム(VARIAN社製 TrueBeamEdge 外)の保守	72,600	70,583

【退職給付に係る注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び

退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付債務	881,286
勤務費用	191,238
利息費用	8,288
数理計算上の差異の発生額	△123,983
退職給付の支払額	<u>△35,940</u>
期末における退職給付債務	<u>920,889</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>920,889</u>
退職給付引当金	<u>920,889</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

勤務費用	191,238
利息費用	8,288
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△123,983</u>
合計	<u>75,543</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 1.5%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、114,114千円でした。

【減損会計の注記】

1. 減損を認識した固定資産

1- (1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位：千円)

用途	場所	種類	帳簿価額
白浜（一）宿舎	鳥取県鳥取市	土地	96,960
旧外国人宿舎	鳥取県鳥取市	土地	43,600

1- (2) 減損の認識に至った経緯

白浜（一）宿舎及び旧外国人宿舎については、用途廃止の決定に伴い、減損を認識しております。

1- (3) 減損額の内訳

(単位:千円)

用途	種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
白浜(一) 宿舎	土地	-	53,460
旧外国人宿舎	土地	-	28,600

1- (4) 回収可能サービス価額の算定方法

白浜(一) 宿舎及び旧外国人宿舎の土地については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額により算出しております。

【資産除去債務に関する注記】

1. 資産除去債務の概要

石綿障害防止規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン類の除去義務、土地の賃貸借契約等に基づく原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年~40年と見積もり、割引率は、0.05%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

期首残高	52,931
時の経過による調整額	745
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	<u>53,677</u>

【金融商品の時価等の注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構より長期借入れを行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債等を保有しております。また、未収附属病院収入及びその他未収入金は債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	1,799,763	1,765,805	33,958
(2) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(36,996)	(37,457)	(460)
(3) 長期借入金	(5,078,050)	(5,473,184)	(395,134)
(4) リース債務(*2)	(4,021,754)	(3,978,116)	43,637

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース債務に該当するものです。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

なお、レベル1の時価については、499,765千円、レベル2の時価については、1,266,040千円です。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【賃貸等不動産の時価等の注記】

当法人は、寄宿舍等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

【国民の負担に帰せられるコストに関する注記】

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	44,831,942	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△33,690,145</u>	
業務費用合計		11,141,796
II. 資本剰余金を減額したコスト等		478,746
III. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	4,758	
政府出資の機会費用	119,297	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取 引の機会費用	<u>10,157</u>	134,214
IV. (控除) 国庫納付額		-
V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		11,754,757

※(控除)自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返授業料戻入 360,455 千円、資産見返寄附金戻入 948,982 千円が含まれています。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
土地に係る無償借上分については、相続税評価額及び条例等を参考に算定しております。
また、公務員宿舎に係る使用料については、近隣の賃借料を参考に算定しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記

における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和5年4月11日
付け5文科高第33号）に基づき、0.320%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算
に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記
における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和5年4月11日
付け5文科高第33号）に基づき、0.320%で計算しております。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。